

福島原子力発電所事故に伴う放射能汚染問題⑨

放射性物質に関する情報を各項目ごとにまとめて配信します。
新聞記事と併せて参照されたい。

1. 日本適合性認定協会：RI 測定試験所技能試験

日本適合性認定協会（JAB）は、RI 測定の試験所技能試験としてゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線測定法の試験を実施することにした。

◆環境新聞 6月29日（水）付

●放射能測定の試験所技能試験を実施（J A B）

日本適合性認定協会（J A B）は15日、放射能測定の試験所技能試験の第1回として、「ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線測定法」の試験を実施することを公表した。アルミナに人工的に核種を添加して作製した供試品を参加試験所へ順次回付し、試験所は「試験所間比較・技能試験—放射能測定手順書」に従って測定、その結果をJ A Bへ報告する。各試験所の測定データはJ A Bによって統計計算され、評価結果を示す報告書を試験所へ送付する流れ。参加試験所に回付する供試品の含有核種はセシウム137とコバルト60。回付試験の期間は参加する試験所数によって変わるが、今月から最長で8カ月。1回当たりの費用は3万円（税抜き、送料込み）。来月15日まで参加申し込みを受け付けている。

問い合わせ先は認定センターJ A B / P T P事務局（03・3442・1217、F A X03・5475・2780、E-mail=ptpels@jab.or.jp）。

2. 水団連 RI 発生土：管理責任は事業体

日本水道工業団体連合会は、7月1日、厚労省に RI が含まれる浄水発生土の処理・処分を排出事業者である地方公共団体が責任をもって対応するように要望した。

◆水道産業新聞 7月7日（木）付

放射能発生土の管理責任は事業体

水団連が要望 PFI や委託での排水処理で

日本水道工業団体連合会は1日、厚生労働省健康局に放射性物質が含まれる浄水発生土の処理・処分を排出事業者である地方公共団体が責任をもって行うよう要望した。

浄水場の排水処理では、施設の整備・更新、維持管理・運営を民間企業の経営能力や技術能力を活用して行うPFI事業

で行っている施設や、第三者委託制度等で民間に業務委託している施設があるが、浄水発生土の再生利用業務を民間が請け負っている場合がある。浄水発生土から放射性物質が検出され、再生利用が困難となり、施設内などに仮置きしているが、保管スペースには限界が迫っており、排水処

理を行えなくなる事態にもなりかねない状況だといふ。

放射線物質が検出された浄水発生土の取り扱いについては、現在の事業契約の中では対応が難しいことから、放射性物質の含有数値にかかわらず、地方公共団体が責任をもって行うことを要望した。

また、水団連では、民間事業者が放射性物質が含まれる浄水発生土の仮

置き、搬送など一定の業務を委託する場合で民間事業者が受託することに合意した場合は、作業員の被ばくの危険を回避・低減するなどの労働安全衛生上の措置をとり、地方公共団体が管理責任を持つべきだとした。また、業務仕様を明確化することを前提に従前の事業契

約とは別個の新たな契約に基づく業務とするよう要望している。

民間事業者からは「放射線物質が検出された発生土は民間事業者が分担すべき公務の範囲を超えており事業体に協力はしたいが公共の責任の下で処理いただきたい」との声が出ている。

3. 淀川水質協議会 RI 報告

淀水協では、RI の調査報告や水源水質などについて報告がされた。

◆水道産業新聞 7月7日(木)付



平成22年度事業
などが報告され
た第48回委員会

見交換し
について意
今年度事業
い、さらに
報告を行
する調査の

淀川水質協議会は6月
14日、大阪市水道局柴島
浄水場管理棟で第48回委

員会を開催した。同会
は22年度事業について水
源水質や放射性物質に関

た。

「淀水協 委員会開き放射能測定など報告」

「水源水質問題は複雑化」

冒頭、会長の井上裕之
・大阪市水道局長は「水
源水質を巡る問題は複雑
化している。本会では薬
品残留物や東日本大震災
に伴う水道水源の放射能
測定も行った。淀川を水
源とする各事業体が一体
となって課題に取り組む
ことが重要であり、淀水
協の役割はますます重要
になっている」と挨拶し、
その後、水源水質調査小
委員会など各委員会が平
成22年度事業を報告した。

淀川の水質はアンモニ
ア性窒素やBODなどは
改善が進む一方、有機フ
ッ素化合物など有害化学
物質や農薬が微量ながら
検出されている。また水
源での水質事故は31件発
生し、そのうち23件が油
の流出事故であった。

東日本大震災に伴う福
島第一原発の事故を受
け、琵琶湖・淀川水系に
おける5地点で全β放射
能のモニタリング調査を
実施し、全地点とも極め
て低い数値であったと報
告された。

なお、同委員会会長は
大阪市と大阪府が2年交
代で就任し、23年度から
は大阪広域水道企業団が
会長を務める。